

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月8日

上場会社名 日華化学株式会社 上場取引所 名証第2部  
 コード番号 4463 URL <http://www.nicca.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江守 康昌  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 上野 嘉蔵 TEL (0776) 24-0213 (代表)  
 経営管理本部長  
 半期報告書提出予定日 平成 19年 12月 18日 配当支払開始予定日 平成 19年 12月 10日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	16,809	4.1	929	5.4	916	11.2	502	17.8
18年9月中間期	16,149	5.6	882	37.4	824	24.5	426	25.9
19年3月期	32,399		1,514		1,485		667	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	28	54	—	—
18年9月中間期	24	23	—	—
19年3月期	36	67	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 13百万円 18年9月中間期 7百万円 19年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	34,877		14,113		33.7	801	39	
18年9月中間期	33,104		12,712		32.7	721	58	
19年3月期	33,503		13,225		33.4	750	79	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 11,760百万円 18年9月中間期 10,820百万円 19年3月期 11,188百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	783		△1,204		226		2,957	
18年9月中間期	△260		△328		118		2,368	
19年3月期	1,192		△791		△285		3,032	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	00	5	00	10	00
20年3月期	5	00	—	—	10	00
20年3月期(予想)	—	—	5	00	—	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	34,000	4.9	1,900	25.5	1,700	14.4	750	12.4	42	59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 17,710,000株 18年9月中間期 17,710,000株 19年3月期 17,710,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 98,487株 18年9月中間期 92,527株 19年3月期 95,064株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,420	1.7	254	14.9	221	△22.5	66	—
18年9月中間期	11,226	6.0	221	△11.1	286	22.3	△92	—
19年3月期	22,095		291		686		57	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	3	77
18年9月中間期	△5	27
19年3月期	3	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	26,115		9,799		37.5	556	43	
18年9月中間期	26,391		9,909		37.5	562	45	
19年3月期	26,411		9,935		37.6	564	02	

（参考）自己資本 19年9月中間期 9,799百万円 18年9月中間期 9,909百万円 19年3月期 9,935百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,500	1.8	450	54.3	700	2.0	300	420.3	17	03

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①連結業績の概況

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)における経営成績は、売上高168億9百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益9億2千9百万円(同5.4%増)、経常利益9億1千6百万円(同11.2%増)、中間純利益5億2百万円(同17.8%増)となりました。

当中間連結会計期間における国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、引き続き回復基調にあります。また、雇用情勢は厳しさが残るものの着実に改善し、個人消費も堅調に推移しています。しかしながら、原油価格の上昇は継続しており、今後も予断を許さない状況にあります。海外は、中国をはじめとしたアジア諸国の景気は拡大しておりますが、米国のサブプライムローン問題に端を発した欧米における金融不安もあり、景気の先行きは不透明感を増しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、主力の繊維化学品で新規分野の開拓に注力し、少しずつ成果を見せ始めております。また、製紙加工用薬剤や化粧品分野が好調に推移しました。一方、海外では、中国地区での生産販売の拡大に注力するとともに、アジア地区での積極的な事業拡大を行い、成果をあげることができました。

#### ②セグメント別業績の概況

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

##### 【工業用薬剤関連事業】

工業用薬剤関連事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤等、金属・その他工業用界面活性剤が含まれております。

売上高は141億1千6百万円(同4.8%増)、営業利益は12億1千7百万円(同0.6%減)となりました。

国内繊維分野では、車両・インテリアプロジェクトを立ち上げるなど、新分野での川上、川下両面からの新規市場開拓に注力し、海外では、中国での生産販売活動を加速し、市場を拡大しました。しかしながら、世界的な原油高の影響で利益面では苦しい状況に置かれております。

紙パルプ、金属工業用界面活性剤では、脱墨剤、嵩高剤に加え、消泡剤分野も伸びを見せるなど、特に製紙加工用薬剤が好調に推移しました。金属加工用でも自動車産業向けをはじめとした離型剤や潤滑剤が好調で、情報記録用紙分野も堅調に推移しました。

クリーニング用薬剤におきましては、ホームクリーニングとリネン分野への一層の集中特化を進めましたが、ホームクリーニング市場でのお客様離れに歯止めはかからず、売上高は減少しました。

##### 【化粧品関連事業】

化粧品関連事業は美容業界向けヘアカラー、シャンプー・リンス等ヘアケア・パーマ剤及び個人消費者向け化粧品が主な取扱品であります。

売上高は23億8千7百万円(同8.7%増)、営業利益は4億3百万円(同31.2%増)となりました。

美容業界市場がお客様の美容室来店サイクルが長くなるなど依然厳しい状況にあるなか、業務用総合美容メーカーへの脱皮を目指し、新製品の開発や大手有力サロンとの連携強化に努めました。美容室とお客様のニーズを活かして開発したスタイリング剤「デミ・ウエーボ・デザインキューブ」がお客様の支持を受け好調に推移し、また、ヘアカラーやパーマ剤の新商品も評価を得て、売上高は伸長しました。

##### 【その他事業】

その他事業の主なものは、殺菌剤・消毒剤であります。

売上高は3億5百万円(同36.2%減)、1千2百万円の営業損失(前中間連結会計期間は4千5百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

**【日本】**

売上高は101億3千万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は9億4千6百万円(同11.8%増)となりました。化粧品関連事業が好調であったものの、アグリ事業譲渡による売上高の減少をカバーするにはいたらず、売上高は横這いとなりましたが、利益率の高い化粧品関連事業が好調であったことで、営業利益は増加しました。

**【東南アジア】**

売上高は58億2千3百万円(同12.7%増)、営業利益は6億6千3百万円(同15.4%増)となりました。売上高では、引き続き中国華南地区が伸長するとともに、インドネシア、タイ、ベトナム等も好調に推移しました。積極的な高付加価値製品の投入やコストダウン等により、営業利益も増加しました。

**【北米】**

売上高は8億5千5百万円(同2.0%増)、営業利益は1千1百万円(同76.2%減)となりました。

**③通期の見通し**

今後の経営環境につきましては、企業収益が好調ではあるものの、米国の景気減速や原油高に伴う原材料費の高騰が懸念され、先行きが不透明な状況にあります。

このような状況のなか、当社グループは、中国を中心とした東南アジアにおいて積極的に事業を展開し、好循環型経営を推進してまいります。

	(平成20年3月期予想)	(平成19年3月期実績)	(増減率)
売上高	34,000百万円	32,399百万円	4.9%
営業利益	1,900百万円	1,514百万円	25.5%
経常利益	1,700百万円	1,485百万円	14.4%
当期純利益	750百万円	667百万円	12.4%

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、13億7千4百万円増加し348億7千7百万円となりました。有形固定資産の増加9億7千6百万円、受取手形及び売掛金の増加6億6千3百万円、現金及び預金の減少1億7千7百万円が主な要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、4億8千5百万円増加し207億6千3百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加5億6千4百万円、支払手形及び買掛金の増加1億5千2百万円、未払金の減少1億3千5百万円であります。

純資産につきましては、中間純利益計上に伴う利益剰余金の増加5億2百万円、少数株主持分の増加3億1千6百万円、為替換算調整勘定の増加2億7千万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1千1百万円等により、前連結会計年度に比べ8億8千8百万円増加の141億1千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度の33.4%から33.7%となりました。

## 当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが7億8千3百万円得られ、借入金の増加4億5千1百万円等があったものの、有形固定資産の取得に伴う支出が14億7千7百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、7千5百万円減少し、当中間連結会計期間末には29億5千7百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は7億8千3百万円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益を9億4千8百万円、減価償却費を5億2千2百万円計上したものの、売掛債権の増加に伴う減少5億4百万円、法人税等の支払2億7千8百万円等があったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億4百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は2億2千6百万円となりました。

これは主に、借入金の増加4億5千1百万円と配当金の支払2億2千3百万円によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率（%）	30.7	31.6	32.7	33.4	33.7
時価ベースの自己資本比率（%）	23.8	38.3	32.2	29.5	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.4	7.5	8.9	9.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	10.3	8.6	6.5	4.8	6.0

※各指標は下記の基礎で算出しております。

自己資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） : 有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

利益配分につきましては、業績に対応し、かつ安定した配当を基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、新規事業展開及び投資等に効率的に充当するとともに、財務体質の強化に注力してまいります。

当中間期の配当につきましては、1株につき5円とさせていただきます。なお、当期末の配当につきましては、1株につき5円を予定しており、中間配当とあわせて年間10円となる予定であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

## 【海外展開とカントリーリスクについて】

当社グループは10社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は45.3%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去30年以上の海外進出の経験と60余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 【有利子負債への依存について】

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、115億3千4百万円と総資産に対して33.1%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 【原材料の市場変動の影響について】

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の新規販売等により利益確保を図ってまいります。石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 【法的規制について】

当社グループは界面活性剤等の化学品を製造販売しているため、様々な法律による規制を受けており、その遵守に努めております。特に近年、環境に対する意識の高まりから、当社グループにおいてもISO14001の取得、環境方針及びグリーンコンセプトの設定など環境に関する取り組みを強化し、また、界面活性剤工業会のメンバーとして、常に環境についての影響調査の励行を行い、事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 【生産設備の毀損等について】

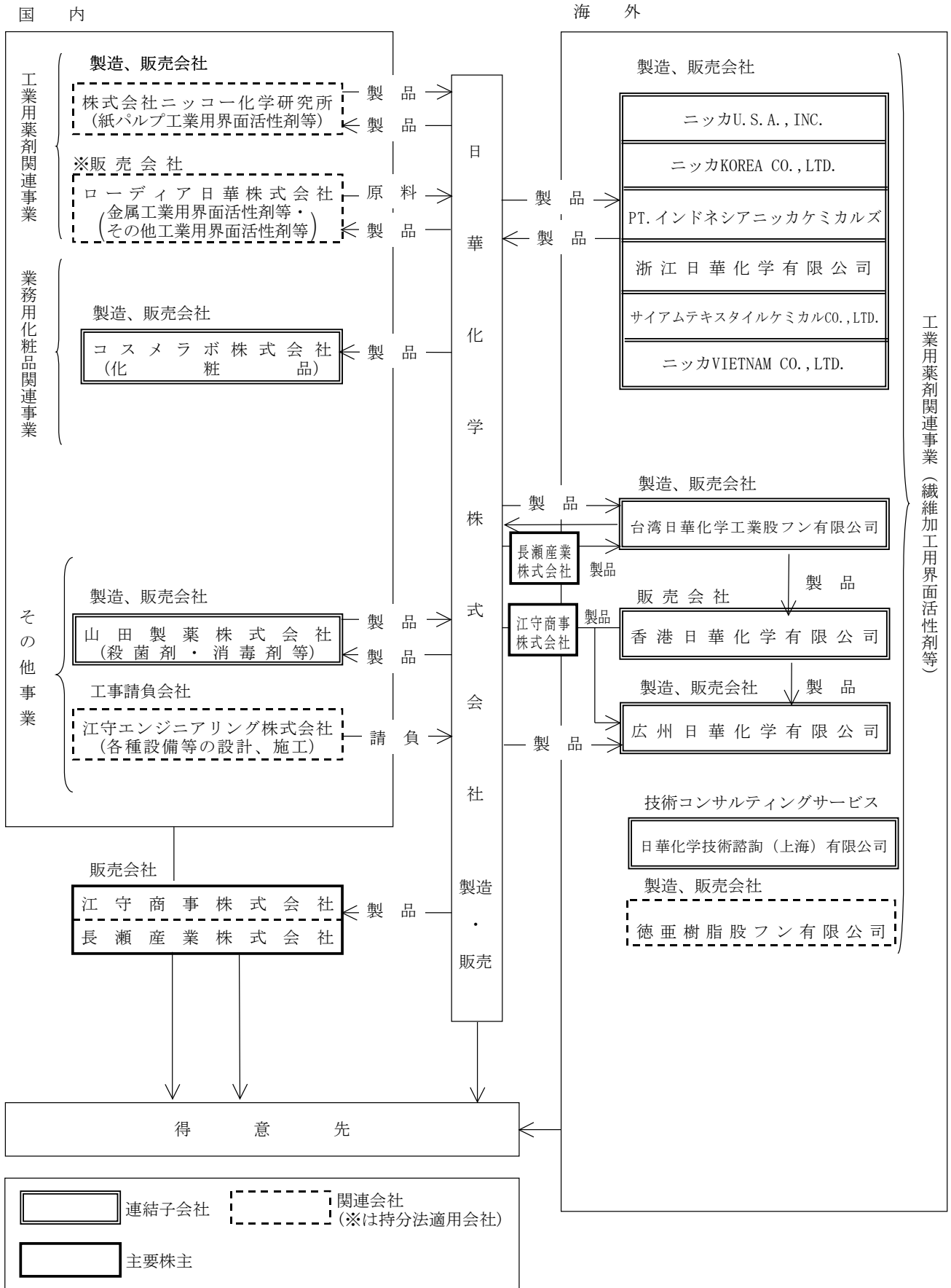
当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを多く抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社12社及び関連会社4社により構成されています。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っているほか殺菌剤・消毒剤等の製造・販売等を営んでおりません。

事業内容と事業のセグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業内容	主要製品	主要な会社
工業用薬剤 関連事業	繊維加工用界面活性剤等 紙パルプ工業用界面活性剤等 金属工業用界面活性剤等 その他工業用界面活性剤等 業務用洗剤等	当社、日華化学技術諮詢（上海）有限公司、ニッカU. S. A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司、広州日華化学有限公司、ローディア日華(株)、(株)ニッコー化学研究所、徳亜樹脂股フン有限公司  会社総数 14社
化粧品関連 事業	シャンプー・リンス・ヘアカラー・パーマ剤・その他化粧品	当社、山田製薬(株)、コスメラボ(株)、ニッカKOREA CO., LTD.  会社総数 4社
その他事業 医薬品 工事請負	殺菌剤・消毒剤等 設備工事請負	山田製薬(株) 江守エンジニアリング(株)  会社総数 2社



(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「需要家のために存在し、社会経済の発展に寄与する」という創業者精神に基づき、「お客様、社員、株主そして社会から信頼され選ばれる企業を目指す」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、市場や社会の変化、顧客ニーズに対応して、サーフェスサイエンス、ライフサイエンスを基盤に、ニッチな分野における先駆的かつ卓越した品質をグローバルに提供してまいります。

当社グループの目指す品質とは、安定した製品の提供はもとより、技術、機能、情報、コスト、スピードであり、これらすべてにおいて顧客のニーズに応えることを重視しております。

また、界面科学分野において「個性ある機能性化学メーカー」を目指し、また新しい価値の創造という企業活動を通じて世界の人々の暮らしを豊かにすることを心がけ、地球環境を守り、社会に貢献してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産経常利益率）を重視しております。経営資源の集中による付加価値の向上及びコストダウンを徹底し、利益増・資産回転率向上を図り、投資効率の高い経営を維持することが、株主にはもとより、社員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、安定した利益を生み出せることが、安定した配当を行う上で不可欠なものと認識しており、中期的にはROA 8%の目標を掲げ、その達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

グローバルな競争が激化する中で、顧客視点に立った経営を基本として、「顧客満足」「株主満足」「社員満足」をはかります。グループ経営基盤の再編をベースに、あらためて「NICCAブランドを浸透拡大しアジアNO.1になる」に挑戦します。コンセプトは「信頼と成長」であり、それぞれの事業とともに、社員ひとりひとりが信頼され成長し続ける会社を目指します。

これまで60年以上の歴史の中で蓄積してきた、サーフェスサイエンスとライフサイエンスをキーテクノロジーとする「研究開発力」そして「ものづくり」を更に強化し、21世紀の世界経済を牽引するアジアゾーンを中心とした事業展開を図るため、次の三大経営革新テーマを推進します。

①「顧客の信頼アジアNO.1のNICCA」を目指し、多品種多機能製品群とその技術集積を武器にして、顧客対応力を組織的に強化します。

IT活用で、ビジネスモデルを革新します。

アジア地区に積極的に資源を投入します。

②「技術革新力で豊かさに貢献するNICCA」を目指し、

ニーズ検索から開発・供給まで、マーケティング体制を革新します。

ビジネスパートナー、研究機関との連携、共同開発を積極的に推進します。

新規事業に積極的に資源を投入します。

③「社員とともに成長を続けるNICCA」を目指し、

人材育成に注力するとともに、全員参画型、現場重視の経営に革新します。

グループ経営管理体制を構築し、コーポレートガバナンスの充実を推進します。

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 比			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)				
(資産の部)											
I 流動資産											
1. 現金及び預金		2,887,029		3,416,417		3,593,868					
2. 受取手形及び売掛金	※5	8,926,696		9,175,717		8,512,153					
3. 有価証券		100,969		—		8					
4. たな卸資産		5,409,085		5,393,939		5,467,719					
5. 繰延税金資産		215,706		198,729		196,401					
6. その他		494,003		439,215		403,210					
貸倒引当金		-46,741		-78,440		-77,736					
流動資産合計		17,986,748	54.3	18,545,578	53.2	18,095,624	54.0		449,953		
II 固定資産											
1. 有形固定資産											
(1) 建物及び構築物	※1	5,144,661		5,454,527		5,158,518					
(2) 機械装置及び運搬 具	※2	1,497,200		1,668,447		1,585,713					
(3) 土地		5,171,471		5,879,734		5,100,380					
(4) その他		543,821	12,357,155	37.4	710,607	13,713,316	39.3	891,788	12,736,400	38.0	976,916
2. 無形固定資産		306,657	0.9	376,627	1.1	344,231	1.0		32,396		
3. 投資その他の資産											
(1) 投資有価証券		1,234,253		955,100		1,117,787					
(2) 繰延税金資産		844,457		889,926		816,544					
(3) その他		387,746		407,313		399,025					
貸倒引当金		-12,822	2,453,635	7.4	-10,354	2,241,986	6.4	-6,184	2,327,172	7.0	-85,185
固定資産合計		15,117,447	45.7	16,331,930	46.8	15,407,803	46.0		924,127		
資産合計		33,104,196	100.0	34,877,509	100.0	33,503,428	100.0		1,374,080		

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前連結 会計年度 比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※5	3,733,655		3,951,971		3,799,346			
2. 短期借入金	※2	6,295,708		6,156,180		5,591,619			
3. 未払金		656,465		793,610		928,653			
4. 賞与引当金		462,433		434,435		498,247			
5. その他	※6	1,030,220		895,995		894,566			
流動負債合計		12,178,483	36.8	12,232,193	35.1	11,712,434	35.0		519,758
II 固定負債									
1. 長期借入金	※2	4,929,604		5,378,743		5,428,062			
2. 繰延税金負債		65,383		68,888		73,341			
3. 退職給付引当金		2,548,061		2,390,677		2,383,668			
4. 役員退職慰労引当金		174,250		187,650		180,490			
5. その他		496,026		505,677		500,277			
固定負債合計		8,213,326	24.8	8,531,636	24.4	8,565,840	25.5		-34,204
負債合計		20,391,809	61.6	20,763,829	59.5	20,278,275	60.5		485,553
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,898,545	8.8	2,898,545	8.3	2,898,545	8.7		—
2. 資本剰余金		3,039,982	9.2	3,039,982	8.7	3,039,982	9.1		—
3. 利益剰余金		5,306,116	16.0	5,855,923	16.8	5,441,281	16.2		414,642
4. 自己株式		-37,147	-0.1	-40,390	-0.1	-38,575	-0.1		-1,815
株主資本合計		11,207,496	33.9	11,754,060	33.7	11,341,233	33.9		412,827
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価 差額金		294,408	0.9	148,710	0.4	260,325	0.7		-111,615
2. 為替換算調整勘定		-681,072	-2.1	-142,566	-0.4	-413,520	-1.2		270,954
評価・換算差額等合計		-386,663	-1.2	6,144	0.0	-153,194	-0.5		159,339
III 少数株主持分									
少数株主持分		1,891,554	5.7	2,353,475	6.8	2,037,114	6.1		316,360
純資産合計		12,712,386	38.4	14,113,680	40.5	13,225,153	39.5		888,526
負債純資産合計		33,104,196	100.0	34,877,509	100.0	33,503,428	100.0		1,374,080

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			16,149,459	100.0		16,809,983	100.0	660,523		32,399,786	100.0
II 売上原価	※2		10,900,607	67.5		11,385,517	67.7	484,909		22,047,181	68.0
売上総利益			5,248,851	32.5		5,424,465	32.3	175,614		10,352,605	32.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		4,366,651	27.0		4,494,557	26.8	127,905		8,838,320	27.3
営業利益			882,199	5.5		929,908	5.5	47,708		1,514,284	4.7
IV 営業外収益											
1. 受取利息		21,460			22,183				42,258		
2. 受取配当金		22,450			19,449				37,180		
3. 為替差益		—			28,862				10,219		
4. 不動産賃貸料		6,814			16,319				—		
5. 持分法による投資利益		7,355			13,906				12,807		
6. 雑収入		58,539	116,620	0.7	68,372	169,094	1.0	52,474	190,260	292,726	0.9
V 営業外費用											
1. 支払利息		107,911			131,146				240,593		
2. 為替差損		30,046			—				—		
3. 売上割引		28,220			30,271				55,626		
4. 雑損失		8,512	174,690	1.1	21,308	182,726	1.0	8,035	25,132	321,352	1.0
経常利益			824,129	5.1		916,277	5.5	92,147		1,485,658	4.6
VI 特別利益											
1. 固定資産売却益	※3	4,159			158,151				35,562		
2. 関係会社清算益	※4	28,355	32,515	0.2	—	158,151	0.9	125,635	28,560	64,123	0.2
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※5	5,997			107,832				18,907		
2. 固定資産売却損	※6	378			18,330				4,468		
3. 投資有価証券評価損		—			—				228		
4. ゴルフ会員権評価損		—	6,376	0.0	—	126,162	0.8	119,786	18,240	41,845	0.1
税金等調整前中間 (当期) 純利益			850,269	5.3		948,266	5.6	97,996		1,507,937	4.7
法人税、住民税及び 事業税		181,750			257,675				364,280		
法人税等調整額		78,996	260,747	1.6	-4,537	253,137	1.5	-7,609	157,411	521,691	1.6
少数株主利益			162,598	1.1		192,411	1.1	29,813		318,941	1.0
中間(当期) 純利益			426,923	2.6		502,717	3.0	75,793		667,304	2.1

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	4,971,463	-35,167	10,874,823
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1			-88,105		-88,105
役員賞与(注)2			-4,165		-4,165
中間純利益			426,923		426,923
自己株式の取得				-1,980	-1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	334,652	-1,980	332,672
平成18年9月30日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	5,306,116	-37,147	11,207,496

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	403,281	-660,049	-256,768	1,794,862	12,412,918
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1					-88,105
役員賞与(注)2					-4,165
中間純利益					426,923
自己株式の取得					-1,980
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-108,872	-21,022	-129,895	96,691	-33,204
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-108,872	-21,022	-129,895	96,691	299,468
平成18年9月30日 残高(千円)	294,408	-681,072	-386,663	1,891,554	12,712,386

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 前連結会計年度にかかる子会社の利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	5,441,281	-38,575	11,341,233
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			-88,074		-88,074
中間純利益			502,717		502,717
自己株式の取得				-1,828	-1,828
自己株式の処分				13	13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	414,642	-1,815	412,827
平成19年9月30日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	5,855,923	-40,390	11,754,060

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	260,325	-413,520	-153,194	2,037,114	13,225,153
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					-88,074
中間純利益					502,717
自己株式の取得					-1,828
自己株式の処分					13
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-111,615	270,954	159,339	316,360	475,699
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	-111,615	270,954	159,339	316,360	888,526
平成19年9月30日 残高(千円)	148,710	-142,566	6,144	2,353,475	14,113,680

## 前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	4,971,463	-35,167	10,874,823
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			-88,105		-88,105
剰余金の配当			-88,087		-88,087
役員賞与(注)2			-4,165		-4,165
役員賞与			-17,127		-17,127
当期純利益			667,304		667,304
自己株式の取得				-3,408	-3,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	469,817	-3,408	466,409
平成19年3月31日 残高(千円)	2,898,545	3,039,982	5,441,281	-38,575	11,341,233

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	403,281	-660,049	-256,768	1,794,862	12,412,918
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					-88,105
剰余金の配当					-88,087
役員賞与(注)2					-4,165
役員賞与					-17,127
当期純利益					667,304
自己株式の取得					-3,408
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-142,955	246,528	103,573	242,251	345,825
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-142,955	246,528	103,573	242,251	812,234
平成19年3月31日 残高(千円)	260,325	-413,520	-153,194	2,037,114	13,225,153

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。  
2. 前連結会計年度にかかる子会社の利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		850,269	948,266	97,996	1,507,937
減価償却費		427,046	522,397	95,351	901,267
連結調整勘定償却額		3,114	—	-3,114	—
のれん償却額		—	2,817	2,817	5,931
投資有価証券評価損		—	—	—	228
ゴルフ会員権評価損		—	—	—	18,240
退職給付引当金の増減額		27,873	1,614	-26,259	-149,170
役員退職慰労引当金の増減額		-26,700	7,160	33,860	-20,460
賞与引当金の増減額		-28,374	-68,371	-39,997	3,626
貸倒引当金の増減額		4,253	2,727	-1,526	26,765
受取利息及び受取配当金		-43,911	-41,633	2,277	-79,438
支払利息		107,911	131,146	23,235	240,593
為替差損益		-748	-4,573	-3,825	-3,832
持分法による投資利益		-7,355	-13,906	-6,550	-12,807
固定資産処分損		6,376	126,162	119,786	23,376
固定資産売却益		-4,159	-158,151	-153,991	-35,562
関係会社清算益		-28,355	—	28,355	-28,560
売上債権の増減額		-1,000,101	-504,678	495,423	-400,102
たな卸資産の増減額		-135,513	196,871	332,385	-51,808
仕入債務の増減額		-61,311	74,883	136,195	-47,637
未払消費税等の増減額		30,696	23,521	-7,175	9,269
役員賞与の支払額		-17,721	-17,942	-220	-17,808
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		-11,330	-11,471	-141	-11,386
その他		-132,431	-88,739	43,691	-198,391
小計		-40,474	1,128,099	1,168,573	1,680,268
利息及び配当金の受取額		60,774	64,307	3,533	92,848
利息の支払額		-113,117	-130,553	-17,435	-248,732
法人税等の支払額		-168,048	-278,683	-110,635	-331,640
営業活動によるキャッシュ・フロー		-260,866	783,169	1,044,036	1,192,744

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		-243,914	-2,654	241,260	-443,756
定期預金の払出による収入		77,935	122,115	44,180	246,378
有価証券の売却による収入		40,112	8	-40,103	151,512
有形固定資産の取得による支出		-364,615	-1,477,548	-1,112,932	-1,075,136
有形固定資産の売却による収入		132,567	254,443	121,875	256,700
投資有価証券の取得による支出		-5,451	-6,887	-1,436	-11,293
投資有価証券の売却による収入		—	—	—	61,200
貸付金の回収による収入		630	315	-315	2,542
その他		33,980	-93,860	-127,840	20,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		-328,755	-1,204,068	-875,313	-791,207
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		17,606,423	13,209,180	-4,397,242	27,561,743
短期借入金の返済による支出		-18,410,385	-12,556,934	5,853,451	-27,787,054
長期借入れによる収入		2,088,740	428,460	-1,660,280	3,094,098
長期借入金の返済による支出		-919,523	-628,807	290,716	-2,796,822
少数株主からの払込による収入		10,001	—	-10,001	10,005
配当金の支払額		-88,524	-88,088	436	-176,642
少数株主への配当金の支払額		-166,642	-135,827	30,815	-186,946
自己株式の売却による収入		—	13	13	—
自己株式の取得による支出		-1,980	-1,828	151	-3,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,108	226,168	108,060	-285,026
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-46,412	119,397	165,810	29,489
V 現金及び現金同等物の増減額		-517,926	-75,332	442,593	146,001
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,886,852	3,032,853	146,001	2,886,852
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,368,925	2,957,520	588,594	3,032,853

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカ U.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p> <p>杭州日華化学有限公司は、当中間連結会計期間において会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカ U.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結の範囲に含めた子会社は、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、日華化学技術諮詢(上海)有限公司、ニッカ U.S.A., INC.、ニッカKOREA CO., LTD.、PT. インドネシアニッカケミカルズ、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.、ニッカVIETNAM CO., LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司の12社であります。</p> <p>杭州日華化学有限公司は、当連結会計年度において会社を清算したため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 関連会社4社(ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)のうち、ローディア日華株式会社に対する投資については持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>																																												
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td>中間決算日</td> </tr> <tr> <td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ニッカU.S.A., INC.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ニッカKOREA CO., LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>6月30日</td> </tr> </table> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	中間決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	6月30日	ニッカU.S.A., INC.	6月30日	ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日	浙江日華化学有限公司	6月30日	台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日	香港日華化学有限公司	6月30日	広州日華化学有限公司	6月30日	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>連結子会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>日華化学技術諮詢（上海）有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカU.S.A., INC.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカKOREA CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>PT. インドネシアニッカケミカルズ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>浙江日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾日華化学工業股フン有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ニッカVIETNAM CO., LTD.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>香港日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>広州日華化学有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	連結子会社名	決算日	日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日	ニッカU.S.A., INC.	12月31日	ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日	PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日	浙江日華化学有限公司	12月31日	台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日	サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日	ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日	香港日華化学有限公司	12月31日	広州日華化学有限公司	12月31日
連結子会社名	中間決算日																																													
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	6月30日																																													
ニッカU.S.A., INC.	6月30日																																													
ニッカKOREA CO., LTD.	6月30日																																													
PT. インドネシアニッカケミカルズ	6月30日																																													
浙江日華化学有限公司	6月30日																																													
台湾日華化学工業股フン有限公司	6月30日																																													
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	6月30日																																													
ニッカVIETNAM CO., LTD.	6月30日																																													
香港日華化学有限公司	6月30日																																													
広州日華化学有限公司	6月30日																																													
連結子会社名	決算日																																													
日華化学技術諮詢（上海）有限公司	12月31日																																													
ニッカU.S.A., INC.	12月31日																																													
ニッカKOREA CO., LTD.	12月31日																																													
PT. インドネシアニッカケミカルズ	12月31日																																													
浙江日華化学有限公司	12月31日																																													
台湾日華化学工業股フン有限公司	12月31日																																													
サイアムテキスタイルケミカルCO., LTD.	12月31日																																													
ニッカVIETNAM CO., LTD.	12月31日																																													
香港日華化学有限公司	12月31日																																													
広州日華化学有限公司	12月31日																																													
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料は主として総平均法による原価法を採用しております。また、貯蔵品は主として最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>																																												

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,075千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が33,844千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ34,270千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社の有形固定資産については主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物(建物附属設備を除く。) 7～50年 建物以外 2～50年</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社並びに台湾日華化学工業股フン有限公司は、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 一部の海外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(8) 税効果会計 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(8) 税効果会計 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,820,832千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は11,188,038千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	—————

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(賃貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の賃貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、営業外収益に計上している当該不動産賃貸料に対応する賃貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上しておりましたが、当中間連結会計期間より営業外費用に、雑損失として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,440千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に含まれる販売費及び一般管理費の賃貸原価は6,668千円であります。</p>	—————

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成18年9月30日）		当中間連結会計期間末 （平成19年9月30日）		前連結会計年度 （平成19年3月31日）																																																											
※1	有形固定資産の減価償却累計額 18,344,279千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 18,687,580千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 18,846,200千円																																																										
※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 457,815千円 機械装置及び運搬具 692,011千円 土地 1,164,702千円 計 2,314,528千円 担保付債務 短期借入金 631,398千円 長期借入金 221,204千円 計 852,603千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 669,616千円 機械装置及び運搬具 797,583千円 土地 1,020,400千円 計 2,487,600千円 担保付債務 短期借入金 842,642千円 長期借入金 176,683千円 計 1,019,325千円	※2	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 475,941千円 機械装置及び運搬具 736,648千円 土地 1,089,358千円 計 2,301,948千円 担保付債務 短期借入金 590,455千円 長期借入金 202,062千円 計 792,518千円																																																										
3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。	3	保証債務 連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。																																																										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株)※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,679</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>80,800</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>18,020</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>268,499</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株)※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,679	ミカミ商事(株)	—	80,800	その他取引先(1社)	—	18,020	計	—	268,499	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株)※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,414</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>18,600</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>14,060</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>202,074</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株)※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,414	ミカミ商事(株)	—	18,600	その他取引先(1社)	—	14,060	計	—	202,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">保証先</th> <th colspan="2">保証金額</th> </tr> <tr> <th>外貨額 (千)</th> <th>円換算額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ローディア日華(株)※</td> <td>—</td> <td>150,000</td> </tr> <tr> <td>徳亜樹脂股フン有限公司</td> <td>NT\$ 5,500</td> <td>19,663</td> </tr> <tr> <td>ミカミ商事(株)</td> <td>—</td> <td>22,200</td> </tr> <tr> <td>その他取引先(1社)</td> <td>—</td> <td>16,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>207,903</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額		外貨額 (千)	円換算額 (千円)	ローディア日華(株)※	—	150,000	徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663	ミカミ商事(株)	—	22,200	その他取引先(1社)	—	16,040	計	—	207,903
保証先	保証金額																																																														
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																													
ローディア日華(株)※	—	150,000																																																													
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,679																																																													
ミカミ商事(株)	—	80,800																																																													
その他取引先(1社)	—	18,020																																																													
計	—	268,499																																																													
保証先	保証金額																																																														
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																													
ローディア日華(株)※	—	150,000																																																													
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,414																																																													
ミカミ商事(株)	—	18,600																																																													
その他取引先(1社)	—	14,060																																																													
計	—	202,074																																																													
保証先	保証金額																																																														
	外貨額 (千)	円換算額 (千円)																																																													
ローディア日華(株)※	—	150,000																																																													
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$ 5,500	19,663																																																													
ミカミ商事(株)	—	22,200																																																													
その他取引先(1社)	—	16,040																																																													
計	—	207,903																																																													
※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。	※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。	※内90,000千円は、ローディアジャパン株式会社より再保証を受けております。																																																													
4	受取手形割引高 78,945千円 受取手形裏書譲渡高 50,554千円	4	受取手形割引高 194,851千円 受取手形裏書譲渡高 34,153千円	4	受取手形割引高 99,391千円 受取手形裏書譲渡高 98,887千円																																																										
※5	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 256,838千円 支払手形 112,094千円	※5	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 263,551千円 支払手形 99,792千円	※5	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 255,658千円 支払手形 79,832千円																																																										
※6	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※6	消費税等の取扱い 同左	※6	—																																																										

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 608,417千円 役員報酬及び給料 1,094,555千円 賞与引当金繰入額 209,097千円 退職給付引当金繰入額 84,704千円 役員退職慰労引当金繰 入額 6,030千円 貸倒引当金繰入額 4,304千円 研究開発費 568,153千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 649,752千円 役員報酬及び給料 1,136,512千円 賞与引当金繰入額 200,856千円 退職給付引当金繰入額 80,114千円 役員退職慰労引当金繰 入額 7,160千円 貸倒引当金繰入額 2,727千円 研究開発費 600,435千円	※1	販売費及び一般管理費のうち、主要な 費目及び金額は次のとおりであります。 運賃及び荷造費 1,244,040千円 役員報酬及び給料 2,232,107千円 賞与引当金繰入額 405,516千円 退職給付引当金繰入額 173,559千円 役員退職慰労引当金繰 入額 12,270千円 貸倒引当金繰入額 19,384千円 研究開発費 1,173,534千円
※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 747,081千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 838,240千円	※2	一般管理費及び売上原価に含まれる研 究開発費 1,545,082千円
※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 4,159千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 6,544千円 機械装置及び運搬具 1,613千円 その他 136千円 土地 149,857千円 計 158,151千円	※3	固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 1,881千円 機械装置及び運搬具 7,265千円 その他 92千円 土地 26,324千円 計 35,562千円
※4	連結子会社であった杭州日華化学有限 会社の清算に伴うものであります。	※4	—————	※4	連結子会社であった杭州日華化学有限 会社の清算に伴うものであります。
※5	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 511千円 機械装置及び運搬具 4,327千円 その他 1,157千円 計 5,997千円	※5	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 54,243千円 機械装置及び運搬具 51,174千円 その他 2,414千円 計 107,832千円	※5	固定資産除却損の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 5,781千円 機械装置及び運搬具 10,207千円 その他 2,919千円 計 18,907千円
※6	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 378千円	※6	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 18,231千円 その他 98千円 計 18,330千円	※6	固定資産売却損の内容は次のとおりで あります。 機械装置及び運搬具 4,368千円 その他 100千円 計 4,468千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)	88	3	—	92
合計	88	3	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,105	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	88,087	利益剰余金	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)1,2	95	3	0	98
合計	95	3	0	98

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,074	5	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	88,057	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,710	—	—	17,710
合計	17,710	—	—	17,710
自己株式				
普通株式(注)	88	6	—	95
合計	88	6	—	95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,105	5	平成18年3月31日	平成18年6月27日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	88,087	5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	88,074	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月26日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関 係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,887,029	現金及び預金勘定 3,416,417	現金及び預金勘定 3,593,868
預入期間が3か月を超える 定期預金 -518,103	預入期間が3か月を超える 定期預金 -458,896	預入期間が3か月を超える 定期預金 -561,015
現金及び現金同等物 2,368,925	現金及び現金同等物 2,957,520	現金及び現金同等物 3,032,853

（リース取引関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																														
機械装置及び運搬具	40,116	21,716	18,400	機械装置及び運搬具	32,079	9,595	22,483	機械装置及び運搬具	43,224	24,869	18,355																														
その他	156,190	33,663	122,527	その他	156,190	63,191	92,999	その他	156,190	48,427	107,763																														
合計	196,307	55,379	140,927	合計	188,270	72,787	115,483	合計	199,415	73,296	126,119																														
<p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,024千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,927千円</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,733千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,733千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	34,024千円	1年超	106,903千円	合計	140,927千円	支払リース料	19,733千円	減価償却費相当額	19,733千円	<p>（注）同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>34,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,483千円</td> </tr> </table> <p>（注）同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,679千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>				1年内	34,048千円	1年超	81,434千円	合計	115,483千円	支払リース料	17,679千円	減価償却費相当額	17,679千円	<p>（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>126,119千円</td> </tr> </table> <p>（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,650千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,650千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>（減損損失について） 同左</p>				1年内	33,863千円	1年超	92,255千円	合計	126,119千円	支払リース料	37,650千円	減価償却費相当額	37,650千円
1年内	34,024千円																																								
1年超	106,903千円																																								
合計	140,927千円																																								
支払リース料	19,733千円																																								
減価償却費相当額	19,733千円																																								
1年内	34,048千円																																								
1年超	81,434千円																																								
合計	115,483千円																																								
支払リース料	17,679千円																																								
減価償却費相当額	17,679千円																																								
1年内	33,863千円																																								
1年超	92,255千円																																								
合計	126,119千円																																								
支払リース料	37,650千円																																								
減価償却費相当額	37,650千円																																								

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	100,000	98,910	-1,090
合計	100,000	98,910	-1,090

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	301,946	782,488	480,541
合計	301,946	782,488	480,541

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	100,969
(2) その他有価証券 非上場株式	205,767
(3) 関連会社株式	145,997
合計	452,734

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
社債	100,000	98,790	-1,210
合計	100,000	98,790	-1,210

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
株式	314,677	545,863	231,186
合計	314,677	545,863	231,186

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券 非上場株式	155,881
(2) 関連会社株式	153,355
合計	309,236

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
社債	100,000	99,060	-940
合計	100,000	99,060	-940

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
	307,789	728,833	421,043
合計	307,789	728,833	421,043

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	8
(2) その他有価証券 非上場株式	149,504
(3) 関連会社株式	139,449
合計	288,962

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

デリバティブ取引については、全てについてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,474,501	2,196,150	478,807	16,149,459	—	16,149,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,431	—	—	4,431	(4,431)	—
計	13,478,933	2,196,150	478,807	16,153,891	(4,431)	16,149,459
営業費用	12,253,362	1,888,359	524,420	14,666,143	601,116	15,267,259
営業利益又は営業損失（－）	1,225,570	307,791	-45,613	1,487,747	(605,548)	882,199

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,020千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,116,884	2,387,566	305,532	16,809,983	—	16,809,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,628	—	13,222	24,850	(24,850)	—
計	14,128,512	2,387,566	318,755	16,834,834	(24,850)	16,809,983
営業費用	12,910,861	1,983,676	331,330	15,225,867	654,206	15,880,074
営業利益又は営業損失（－）	1,217,651	403,889	-12,574	1,608,966	(679,057)	929,908

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別（工業用、一般消費用）により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は683,872千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

4. 当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「工業用薬剤関連事業」で1,792千円、「化粧品関連事業」で3,331千円、「その他事業」で307千円、「全社及び消去」で643千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「工業用薬剤関連事業」で30,114千円、「化粧品関連事業」で2,465千円、「その他事業」で766千円、「全社及び消去」で498千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	工業用薬剤 関連事業 (千円)	化粧品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,396,496	4,137,047	866,242	32,399,786	—	32,399,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,991	—	—	7,991	(7,991)	—
計	27,404,488	4,137,047	866,242	32,407,778	(7,991)	32,399,786
営業費用	25,012,176	3,675,672	963,610	29,651,459	1,234,042	30,885,502
営業利益又は営業損失(—)	2,392,311	461,374	-97,367	2,756,319	(1,242,034)	1,514,284

(注) 1. 事業区分は、製品の用途別(工業用、一般消費用)により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1) 工業用薬剤関連事業……繊維加工用界面活性剤等、紙パルプ工業用界面活性剤等、金属工業用界面活性剤等、その他工業用界面活性剤等、業務用洗剤等、その他
- (2) 化粧品関連事業……シャンプー、リンス、ヘアカラー、パーマ剤、その他化粧品
- (3) その他事業……殺菌剤、消毒剤等、植物バイオ

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,255,148千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

## b. 所在地別セグメント情報

## 前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,143,945	5,166,594	838,918	16,149,459	—	16,149,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,503,233	227,577	75,782	1,806,593	(1,806,593)	—
計	11,647,178	5,394,172	914,701	17,956,053	(1,806,593)	16,149,459
営業費用	10,800,805	4,819,565	867,893	16,488,264	(1,221,005)	15,267,259
営業利益	846,373	574,606	46,807	1,467,788	(585,588)	882,199

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米………米国

3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は612,020千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

## 当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,130,881	5,823,731	855,369	16,809,983	—	16,809,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690,103	206,962	85,678	1,982,744	(1,982,744)	—
計	11,820,984	6,030,694	941,048	18,792,727	(1,982,744)	16,809,983
営業費用	10,874,789	5,367,661	929,887	17,172,337	(1,292,263)	15,880,074
営業利益	946,195	663,033	11,160	1,620,389	(690,481)	929,908

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米………米国
3. 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は683,872千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。
4. 当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」で5,431千円、「全社及び消去」で643千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
5. 当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)「重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は、「日本」で33,346千円、「全社及び消去」で498千円それぞれ増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

## 前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,721,021	11,013,186	1,665,578	32,399,786	—	32,399,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,154,384	435,703	182,890	3,772,977	(3,772,977)	—
計	22,875,405	11,448,890	1,848,469	36,172,764	(3,772,977)	32,399,786
営業費用	21,331,130	10,314,414	1,791,862	33,437,406	(2,551,904)	30,885,502
営業利益	1,544,274	1,134,475	56,607	2,735,358	(1,221,073)	1,514,284

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、ベトナム
- (2) 北米………米国
3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,255,148千円であり、その主なものは当社管理部門に係る費用であります。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,629,216	838,918	29,718	388,044	6,885,898
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	16,149,459
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	34.8	5.2	0.2	2.4	42.6

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,236,620	856,371	4,519	512,910	7,610,421
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	16,809,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.1	5.1	0.0	3.1	45.3

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	東南アジア	北米	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,830,908	1,665,578	57,179	889,755	14,443,422
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	32,399,786
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.5	5.1	0.2	2.8	44.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 東南アジア…インドネシア、香港、台湾、タイ、韓国、中国、マレーシア、シンガポール、ベトナム、フィリピン

(2) 北米……………米国

(3) 中南米……………ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 721円58銭 1株当たり中間純利益金額 24円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 801円39銭 1株当たり中間純利益金額 28円54銭 同左	1株当たり純資産額 750円79銭 1株当たり当期純利益金額 36円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	426,923	502,717	667,304
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	21,293
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(21,293)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	426,923	502,717	646,010
期中平均株式数(千株)	17,620	17,613	17,618

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		612,688		501,803		681,873		
2. 受取手形	※4	1,374,198		1,423,930		1,252,566		
3. 売掛金		5,350,610		5,401,224		5,309,135		
4. たな卸資産		2,902,866		2,858,270		2,927,546		
5. 繰延税金資産		193,775		159,023		154,663		
6. その他		628,388		560,890		771,679		
貸倒引当金		-500		-19,593		-18,393		
流動資産合計		11,062,026	41.9	10,885,550	41.7	11,079,071	41.9	-193,521
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		3,145,195		3,079,401		3,121,337		
(2) 機械及び装置		951,448		1,044,348		1,018,972		
(3) 土地		3,769,712		3,769,712		3,769,712		
(4) その他		484,842	31.6	524,026	32.2	494,227	31.8	13,238
2. 無形固定資産		197,347	0.8	241,018	0.9	209,767	0.8	31,251
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,058,510		763,883		944,586		
(2) 関係会社株式		3,716,666		3,729,069		3,729,069		
(3) 繰延税金資産		844,457		889,926		816,544		
(4) その他		1,167,807		1,198,756		1,234,205		
貸倒引当金		-6,289	25.7	-10,354	25.2	-6,184	25.5	-146,940
固定資産合計		15,329,699	58.1	15,229,787	58.3	15,332,238	58.1	-102,450
資産合計		26,391,726	100.0	26,115,338	100.0	26,411,309	100.0	-295,971

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		対前事業 年度比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 支払手形	※4	1,451,448		1,670,873		1,501,443			
2. 買掛金		1,622,260		1,816,874		1,879,321			
3. 短期借入金		2,107,400		2,927,150		2,558,300			
4. 1年以内返済予定 の長期借入金		2,459,800		949,800		1,099,800			
5. 未払金		472,282		575,412		644,675			
6. 未払法人税等		71,578		39,737		48,964			
7. 賞与引当金		345,000		330,000		330,000			
8. その他	※3	337,552		338,283		283,813			
流動負債合計		8,867,321	33.6	8,648,130	33.1	8,346,317	31.6		301,812
II 固定負債									
1. 長期借入金		4,708,400		4,773,600		5,226,000			
2. 退職給付引当金		2,236,714		2,203,245		2,223,082			
3. 役員退職慰労引当 金		174,250		187,650		180,490			
4. その他		496,026		503,154		500,277			
固定負債合計		7,615,391	28.9	7,667,650	29.4	8,129,850	30.8		-462,200
負債合計		16,482,712	62.5	16,315,780	62.5	16,476,168	62.4		-160,387
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		2,898,545	11.0	2,898,545	11.1	2,898,545	11.0		—
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		3,039,735		3,039,735		3,039,735			
(2) その他資本剰 余金		247		247		247			
資本剰余金合計		3,039,982	11.5	3,039,982	11.7	3,039,982	11.5		—
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		727,136		727,136		727,136			
(2) その他利益剰余 金									
固定資産圧縮積 立金		29,932		24,788		29,932			
研究積立金		2,260,500		2,260,500		2,260,500			
別途積立金		76,639		76,639		76,639			
繰越利益剰余金		620,320		666,187		682,708			
利益剰余金合計		3,714,528	14.1	3,755,251	14.4	3,776,917	14.3		-21,665
4. 自己株式		-37,147	-0.2	-40,390	-0.2	-38,575	-0.2		-1,815
株主資本合計		9,615,908	36.4	9,653,388	37.0	9,676,869	36.6		-23,480
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		293,104	1.1	146,169	0.5	258,271	1.0		-112,102
評価・換算差額等合 計		293,104	1.1	146,169	0.5	258,271	1.0		-112,102
純資産合計		9,909,013	37.5	9,799,557	37.5	9,935,141	37.6		-135,583
負債純資産合計		26,391,726	100.0	26,115,338	100.0	26,411,309	100.0		-295,971

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			11,226,178	100.0	11,420,431	100.0	194,253	22,095,684	100.0	
II 売上原価			7,698,422	68.6	7,889,434	69.1	191,011	15,253,007	69.0	
売上総利益			3,527,755	31.4	3,530,997	30.9	3,241	6,842,677	31.0	
III 販売費及び一般管理 費			3,306,282	29.4	3,276,436	28.7	-29,846	6,551,018	29.7	
営業利益			221,473	2.0	254,561	2.2	33,088	291,658	1.3	
IV 営業外収益	※1		163,929	1.4	97,005	0.8	-66,923	595,565	2.7	
V 営業外費用	※2		99,304	0.9	129,769	1.1	30,465	200,932	0.9	
経常利益			286,098	2.5	221,797	1.9	-64,300	686,291	3.1	
VI 特別利益	※4		1,679	0.0	—	—	-1,679	980	0.0	
VII 特別損失	※5		280,751	2.4	72,116	0.6	-208,635	349,558	1.6	
税引前中間(当 期)純利益			7,026	0.1	149,681	1.3	142,655	337,713	1.5	
法人税、住民税 及び事業税		65,743			84,931			155,289		
法人税等調整額		34,101	99,845	0.9	-1,659	83,272	0.7	124,767	280,056	1.2
中間(当期)純 利益又は中間純 損失(-)			-92,818	-0.8	66,408	0.6	159,227	57,657	0.3	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	33,030	2,260,500	76,639	798,146
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					-3,098			3,098
剰余金の配当(注)								-88,105
中間純損失								-92,818
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-3,098	-	-	-177,826
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	620,320

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-35,167	9,798,813	401,397	10,200,210
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		-		-
剰余金の配当(注)		-88,105		-88,105
中間純損失		-92,818		-92,818
自己株式の取得	-1,980	-1,980		-1,980
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-108,293	-108,293
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-1,980	-182,904	-108,293	-291,197
平成18年9月30日 残高 (千円)	-37,147	9,615,908	293,104	9,909,013

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	682,708
中間会計期間中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し					-5,144			5,144
剰余金の配当								-88,074
中間純利益								66,408
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-5,144	-	-	-16,521
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	24,788	2,260,500	76,639	666,187

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	-38,575	9,676,869	258,271	9,935,141
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し		-		-
剰余金の配当		-88,074		-88,074
中間純利益		66,408		66,408
自己株式の取得	-1,828	-1,828		-1,828
自己株式の処分	13	13		13
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			-112,102	-112,102
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-1,815	-23,480	-112,102	-135,583
平成19年9月30日 残高 (千円)	-40,390	9,653,388	146,169	9,799,557

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	研究積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	33,030	2,260,500	76,639	798,146
事業年度中の変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)					-3,098			3,098
剰余金の配当(注)								-88,105
剰余金の配当								-88,087
当期純利益								57,657
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-3,098	-	-	-115,437
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,898,545	3,039,735	247	727,136	29,932	2,260,500	76,639	682,708

	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等	純資産合計
			その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	-35,167	9,798,813	401,397	10,200,210
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)		-		-
剰余金の配当(注)		-88,105		-88,105
剰余金の配当		-88,087		-88,087
当期純利益		57,657		57,657
自己株式の取得	-3,408	-3,408		-3,408
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-143,125	-143,125
事業年度中の変動額合計 (千円)	-3,408	-121,943	-143,125	-265,069
平成19年3月31日 残高 (千円)	-38,575	9,676,869	258,271	9,935,141

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ5,609千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物附属設備を除く。） 7～50年 建物以外 2～50年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法により償却しております。</p>	<p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費及び雑損失に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が32,681千円、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ33,107千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクをヘッジすることを目的にデリバティブ取引を行っており、全てについて金利スワップの特例処理を適用しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 税効果会計 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 税効果会計 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左  —————

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,909,013千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,935,141千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸貸原価の計上区分の変更について)</p> <p>平成19年2月1日にアグリ事業を譲渡し、研究施設の貸貸を開始したことにより、金額的重要性が増したため、当該営業外収益に対応する貸貸原価につきまして、従来は、販売費及び一般管理費に含めて計上していましたが、当中間会計期間より営業外費用に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が8,440千円減少し、営業利益、営業外費用が同額増加しております。</p> <p>なお、前中間会計期間に含まれる販売費及び一般管理費の貸貸原価は6,668千円であります。</p>	—————

注記事項

（中間貸借対照表関係）

前中間会計期末 （平成18年9月30日）			当中間会計期末 （平成19年9月30日）			前事業年度末 （平成19年3月31日）			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	14,184,034千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	13,913,717千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	14,362,495千円	
2	保証債務		2	保証債務		2	保証債務		
	保証先	保証金額		保証先	保証金額		保証先	保証金額	
		外貨額 （千）	円換算額 （千円）		外貨額 （千）	円換算額 （千円）		外貨額 （千）	円換算額 （千円）
	山田製薬株	—	61,264	山田製薬株	—	92,697	山田製薬株	—	50,511
	ニッカ KOREA CO.,LTD.	WON 1,300,000	162,379	浙江日華化 学有限公司	RMB 19,000	291,811	ニッカ KOREA CO.,LTD.	WON 1,300,000	163,278
	PT.インド ネシアニッ カケミカル ズ	US\$ 200	23,580	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 1,000	115,430	浙江日華化 学有限公司	RMB 14,000	213,795
	浙江日華化 学有限公司	RMB 14,000	208,941	香港日華化 学有限公司	US\$ 189	21,816	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 900	106,245
	サイアムテ キスタイル ケミカル CO.,LTD.	BAHT 424	1,332		HK\$ 1,000	14,880	香港日華化 学有限公司	US\$ 189	22,311
		US\$ 57	6,787	広州日華化 学有限公司	US\$ 550	63,486		HK\$ 1,000	15,110
	ニッカ VIETNAM CO.,LTD.	US\$ 900	106,110		HK\$ 2,000	29,760	広州日華化 学有限公司	HK\$ 3,000	45,330
	香港日華化 学有限公司	US\$ 189	22,283	徳亜樹脂股 フン 有限公司	NT\$ 5,500	19,414	徳亜樹脂股 フン 有限公司	NT\$ 5,500	19,663
		HK\$ 2,000	30,260	ローディア 日華株 ※	—	150,000	ローディア 日華株 ※	—	150,000
	広州日華化 学有限公司	US\$ 650	76,635	ミカミ商事 株	—	18,600	ミカミ商事 株	—	22,200
		HK\$ 4,000	60,520	その他 取引先 (1社)	—	14,060	その他 取引先 (1社)	—	16,040
	ローディア 日華株 ※	—	150,000	計	—	831,956	計	—	824,483
	徳亜樹脂股 フン 有限公司	NT\$ 5,500	19,679						
	ミカミ商事 株	—	80,800						
	その他 取引先 (1社)	—	18,020						
	計	—	1,028,594						
	(注) 上記保証債務は保証先の銀行 借入金等に対するものであります。 ※内90,000千円は、ローディアジャパン 株式会社より再保証を受けております。			(注) 同左			(注) 同左		
				※内90,000千円は、ローディアジャパン 株式会社より再保証を受けております。			※内90,000千円は、ローディアジャパン 株式会社より再保証を受けております。		

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度末 (平成19年3月31日)	
※3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3	消費税等の取扱い 同左	※3	—————
※4	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 263,273千円 支払手形 98,031千円	※4	中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 290,760千円 支払手形 122,742千円	※4	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 262,764千円 支払手形 87,344千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	営業外収益の主要項目 受取利息 7,064千円 受取配当金 110,752千円	※1	営業外収益の主要項目 受取利息 7,206千円 受取配当金 15,839千円	※1	営業外収益の主要項目 受取利息 14,279千円 受取配当金 457,806千円 為替差益 3,113千円
※2	営業外費用の主要項目 支払利息 65,336千円 為替差損 4,888千円	※2	営業外費用の主要項目 支払利息 79,639千円 為替差損 11,558千円	※2	営業外費用の主要項目 支払利息 144,345千円
3	減価償却実施額 有形固定資産 235,420千円 無形固定資産 32,030千円 計 267,450千円	3	減価償却実施額 有形固定資産 296,859千円 無形固定資産 36,486千円 計 333,346千円	3	減価償却実施額 有形固定資産 502,263千円 無形固定資産 66,795千円 計 569,058千円
※4	特別利益の主要項目 固定資産売却益 980千円	※4	———の主要項目	※4	特別利益の主要項目 固定資産売却益 980千円
※5	特別損失の主要項目 固定資産除却損 5,959千円 関係会社株式評価損 274,791千円	※5	特別損失の主要項目 固定資産除却損 54,046千円 固定資産売却損 18,069千円	※5	特別損失の主要項目 固定資産除却損 17,252千円 固定資産売却損 4,368千円 関係会社株式評価損 327,937千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注)	88	3	—	92
合計	88	3	—	92

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株式数 (千株)
普通株式 (注) 1, 2	95	3	0	98
合計	95	3	0	98

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	88	6	—	95
合計	88	6	—	95

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（リース取引関係）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）				当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）				前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	中間期末残高相当額 （千円）		取得価額相当額 （千円）	減価償却累計額相当額 （千円）	期末残高相当額 （千円）																														
その他	178,007	39,038	138,968	その他	180,836	65,707	115,129	その他	181,115	55,881	125,234																														
合計	178,007	39,038	138,968	合計	180,836	65,707	115,129	合計	181,115	55,881	125,234																														
<p>（注） 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,962千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106,006千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,968千円</td> </tr> </table> <p>（注） 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,214千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	32,962千円	1年超	106,006千円	合計	138,968千円	支払リース料	17,214千円	減価償却費相当額	17,214千円	<p>（注） 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>33,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,434千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115,129千円</td> </tr> </table> <p>（注） 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,148千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,148千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 （減損損失について） 同左</p>				1年内	33,694千円	1年超	81,434千円	合計	115,129千円	支払リース料	17,148千円	減価償却費相当額	17,148千円	<p>（注） 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>32,978千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92,255千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,234千円</td> </tr> </table> <p>（注） 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>34,958千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,958千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 （減損損失について） 同左</p>				1年内	32,978千円	1年超	92,255千円	合計	125,234千円	支払リース料	34,958千円	減価償却費相当額	34,958千円
1年内	32,962千円																																								
1年超	106,006千円																																								
合計	138,968千円																																								
支払リース料	17,214千円																																								
減価償却費相当額	17,214千円																																								
1年内	33,694千円																																								
1年超	81,434千円																																								
合計	115,129千円																																								
支払リース料	17,148千円																																								
減価償却費相当額	17,148千円																																								
1年内	32,978千円																																								
1年超	92,255千円																																								
合計	125,234千円																																								
支払リース料	34,958千円																																								
減価償却費相当額	34,958千円																																								

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## （1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり純資産額 562円45銭 1株当たり中間純損失金額 5円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 556円43銭 1株当たり中間純利益金額 3円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 564円02銭 1株当たり当期純利益金額 3円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
中間（当期）純利益又は中間純損失（－）（千円）	-92,818	66,408	57,657
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益又は普通株式に係る中間純損失（－）（千円）	-92,818	66,408	57,657
期中平均株式数（千株）	17,620	17,613	17,618

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。